

大栄不動産株式会社に対する 「サステナビリティ・リンク・ローン」の実行について

～日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」の枠組みを活用～

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、本日、大栄不動産株式会社（代表取締役社長：石村 等、以下「大栄不動産」）に対し、サステナビリティ・リンク・ローン（以下「本件」）を実行しました。

本件は、日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション（気候変動対応オペ）」（※1）の枠組みにおいて、当行が気候変動対応に資すると判断する融資案件となります。

サステナビリティ・リンク・ローンとは、金利条件等の貸付条件と借り手の CSR 戦略に対するパフォーマンス評価が連動した、持続可能な経済活動および成長を推進するローン形態です。

本件のパフォーマンス評価（以下「SPTs」）は、大栄不動産の掲げた脱炭素社会への対応の目標の一つである「2030 年度までに CO2 排出量（原単位ベース）の 30%削減（2013 年度比）」の達成状況が対象となります。目標を達成できなかった場合には、埼玉県において脱炭素に資する活動をしている公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定 NPO 法人・地方自治体やそれに準じた組織に寄付を実施する仕組みとなっています。

なお、本件は、株式会社日本格付研究所（JCR）から、ローン・マーケット・アソシエーション等が定めた「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、並びに環境省による「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版」への適合性について第三者意見書（※2）を取得しています。

大栄不動産は、サステナビリティに向けた重要な取り組みの一つとして脱炭素社会への貢献を掲げており、本件の SPTs は事業戦略および環境施策に合致するものです。今後、大栄不動産は、再生可能エネルギーの導入や、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の開発などを通じて、事業活動に伴う CO2 総排出量の削減などに取り組みます。

〈みずほ〉は、気候変動対応や脱炭素社会への移行など、持続可能な社会の実現に向けた取り組み（サステナビリティアクション）を強化しています。総合金融グループとしての知見を活かし、サステナブルファイナンス・環境ファイナンス等による資金調達支援をはじめ、脱炭素化に向けた事業の強化・転換に資する助言やソリューション提供に積極的に取り組んでいきます。

<案件概要>

融 資 先：大栄不動産
貸 出 金 融 機 関：みずほ銀行
実 行 日：2022 年 8 月 31 日
実 行 額：50 億円
資 金 使 途：長期運転資金
S P T s：2030 年度までに CO2 排出量（原単位ベース）の 30%削減(2013 年度比)

※1：本枠組みは民間における気候変動対応を支援するため、日本銀行が資金を貸付ける資金供給オペレーションです。当行は本枠組みの対象先に選定されており、温室効果ガス排出量の削減に資するお客様の取り組みを、ファイナンスを通じ支援しております。詳細については以下リンクをご参照ください。

(https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20211201release_jp.pdf)

※2：株式会社日本格付研究所（JCR）による第三者意見書をご参照ください。

(<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>)

以 上